特許協力条約

PCT

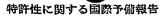
REC'D 18 NOV 2004

WIPO PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

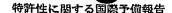
(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の密類記号 YS03001PCT	今後の手続きについ	いては、	様式PCT/	I-PEA/41	. 6を参	服するこ	٤٠.		
国際出願番号 PCT/JP03/13183	国際出願日 (日.月.年) 15.	10.	2003	優先日 (日.月.年)	29.	10. 2	2002		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 C04B38/10, C04B28/14, E04C2/04									
出願人(氏名又は名称) 吉野石 香株式会 社									
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。									
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。									
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a									
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)									
第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙									
The state of the s									
b									
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。									
□ 第Ⅱ欄 優先権									
第三欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成									
□ 第IV欄 発明の単一性の欠如									
図 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明									
第VI欄 ある種の引用文献									
第四個国際出願の不備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
第2個 国際出願に対す	る意見								
国際予備審査の請求審を受理した日 15.03.2004		国際	予備審査報告を任 27.1	f成した日 0.2004					
名称及びあて先		特許月	一 宁審査官(権限の) かる職員)		4 T	8928		
日本国特許庁 (IPEA/JP)		,	(IEPA						
郵便番号100-8915 三崎 仁									
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号			 電話番号 03-3581-1101 内線 3415						



国際出願番号 PCT/JP03/13183

第I概	報告の基礎						
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎とした。							
 □ この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 □ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 □ PCT規則12.4にいう国際公開 □ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査 							
2. この報告は下記の出願告類を基礎とした。 (法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)							
X	出願時の国際出願審類						
	第 ページ*、	出願時に提出されたもの					
		出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの					
		出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの					
	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。						
3. 🔲	補正により、下記の審類が削除された。						
	明細費 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	ページ 項 ページ/図 すること)					
4. 🗌		こ添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))					
	財無審 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	ページ 項 ページ/図 すること)					
* 4.	に該当する場合、その用紙に"superseded"と氰	己入されることがある。					



国際出願番号 PCT/JP03/13183

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、 1. 見解 請求の範囲 1-6 新規性(N) 有 請求の範囲 一 請求の範囲 1-6_ 進歩性(IS) 有 請求の範囲 111 産業上の利用可能性(IA) 請求の範囲 1-6 有 請求の範囲 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7) 5 4-1 3 2 4 A (住友金属鉱山株式会社) 1979.01.08 1 0-3 3 0 1 7 4 A (吉野石膏株式会社) 1998.12.15 6-2 4 8 6 9 A (積水ハウス株式会社) 1994.02.01 文献 2 : JP 文献 3 : JP 文献4: JP A (重倉祐光) 1995.03.14 $\cdot 7 - 69700$ 文献 5: JP 6 - 48862A (三菱マテリアル株式会社) 1994.02.22 請求の範囲1 国際調査報告で引用された文献2の特許請求の範囲及び【0013】~【001 7】には、焼石膏、水、起泡剤と整泡剤を含有するスラリーから石膏ボードを製造することが記載されているが、文献1には、請求の範囲1の「前記起泡剤の原液と水との混合物に、前記発泡石膏スラリーに分布する泡のサイズを調整する空隙サイズ調整剤を予め添加して、所望のサイズの泡を生成する前記起泡剤を得るステップ」、すなわち、石膏スラリーに起泡剤及び整泡剤を直接添加するのではなく、起泡剤及び空隙サイズ調整剤の混合物に泡を生成させ、生成した泡を石膏スラリーに 添加することが記載も示唆もされていない。 また、国際調査報告で引用された文献1の第3頁右上欄第8行~第4頁右上欄第 13行には硫酸アルミニウム、国際調査報告で引用された文献3の【0011】に

はスルホコハク酸ナトリウム、国際調査報告で引用された文献4の請求項4にはアルキルスルホコハク酸エステル塩、国際調査報告で引用された文献5の【001 1】には硫酸アルミニウムが記載されているが、これらは空隙サイズ調整剤ではな く、「前記起泡剤の原液と水との混合物に、前記発泡石膏スラリーに分布する泡のサイズを調整する空隙サイズ調整剤を予め添加して、所望のサイズの泡を生成する前記起泡剤を得るステップ」は文献 2、3~5には記載も示唆もされていない。 よって、文献1~5を如何に組み合わせても上記点は導き出せないことから、請

求の範囲1に係る発明は新規性及び進歩性のあるものである。

請求の範囲2-6

請求の範囲2-6に係る発明は、請求の範囲1に係る発明に従属する発明であるため、請求の範囲1に係る発明が新規性及び進歩性がある以上、請求の範囲2-6 に係る発明も新規性及び進歩性があるものである。